半期報告書

（第56期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

株式会社ハマキョウレックス

静岡県浜松市中央区寺脇町1701番地の１

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(5) 大株主の状況 …… 5
　　(6) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　中間連結財務諸表
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 中間連結損益及び包括利益計算書 …… 9
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
　　２　その他 …… 15
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 15

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第56期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大須賀　秀徳
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区寺脇町1701番地の１
【電話番号】	（053）444－0054
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経営企画室長　　竹内　義之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区寺脇町1701番地の１
【電話番号】	（053）444－0054
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経営企画室長　　竹内　義之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
営業収益	（百万円）	75,424	83,751	155,500
経常利益	（百万円）	7,725	8,787	16,080
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	4,831	5,084	10,720
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	5,591	5,924	12,231
純資産額	（百万円）	105,931	115,169	111,111
総資産額	（百万円）	165,805	194,510	172,360
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	65.28	68.67	144.83
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	56.2	52.2	56.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	9,156	9,606	19,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△7,739	△9,043	△10,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,927	△1,730	△6,244
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	20,143	23,620	24,788

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（物流センター事業）

当中間連結会計期間において、群馬通商株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇による個人消費への影響や中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー、原材料価格の高騰リスク等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、原油価格の高騰や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当中間連結会計期間は、営業収益837億51百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益81億60百万円（同14.0%増）、経常利益87億87百万円（同13.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益50億84百万円（同5.2%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。
（営業収益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。）
（物流センター事業）

当中間連結会計期間の営業収益は557億10百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は69億33百万円（同7.4%増）となりました。

増収増益の主な要因は、物流センター運営の拡充や、前連結会計年度及び当連結会計年度に新たに受託した物流センターの業績寄与に加え、M&Aによる効果等によるものであります。

当中間連結会計期間においてはM&Aに伴う取得関連費用を計上しましたが、これらの費用負担を吸収し、営業利益は前年同期を上回りました。

また、新規受託の概況につきましては、９社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した１社を含めた10社すべてが稼働しております。

なお、物流センターの総数は、218センターとなっております。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。
（貨物自動車運送事業）

当中間連結会計期間の営業収益は280億41百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は11億96百万円（同63.8%増）となりました。

増収増益の主な要因は、当第２四半期連結会計期間において特別積み合わせ事業の取扱物量が低調に推移したものの、第１四半期から継続している貸切便収入の増加や配送ターミナル業務における生産性向上によるコスト抑制効果に加え、M&Aによる業績寄与があったこと等によるものであります。

今後につきましては、輸送物量の拡大や管理強化による輸送コストの抑制に取り組むとともに、近物レックス(株)においては、事業開発の専門部署を中心に、貸切事業やグループ内取引の拡大、生産性の更なる向上を進め、収益性の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当企業グループの当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比221億50百万円増加し、1,945億10百万円となりました。これは主に、設備投資により固定資産が増加したことと連結子会社が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比180億92百万円増加し、793億41百万円となりました。これは主に、連結子会社の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比40億57百万円増加し、1,151億69百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益50億84百万円の計上と剰余金の配当による17億２百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.8%から52.2%へと減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億68百万円減少し、236億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、96億６百万円の資金獲得となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益86億４百万円および減価償却費37億81百万円による資金の増加があった一方、法人税等の支払額30億38百万円等による資金の減少があったことによるものです。この結果、前年同期に比べ資金獲得額は４億49百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、90億43百万円の資金使用となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52億34百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28億９百万円によるものです。この結果、前年同期に比べ資金使用額は13億４百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億30百万円の資金使用となりました。これは主に、リース債務の返済による支出11億49百万円および配当金の支払による支出17億２百万円によるものです。この結果、前年同期に比べ資金使用額は11億96百万円減少しました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当企業グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	76,048,000	76,048,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	76,048,000	76,048,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	76,048,000	－	6,547	－	6,453

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
エムエフカンパニー株式会社	静岡県浜松市中央区寺脇町1701番地の１	10,905	14.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティAIR	9,022	12.19
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号決済事業部）	4,688	6.33
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12	3,180	4.30
大須賀　正孝	静岡県浜松市中央区	2,318	3.13
大須賀　秀徳	静岡県浜松市中央区	2,000	2.70
THE CHASE MANHATTAN BANK , N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND （東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティA棟決済営業部）	1,561	2.11
とぴあ浜松農業協同組合	静岡県浜松市中央区有玉南町1975番地	1,500	2.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A （東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティA棟決済営業部）	1,352	1.83
JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS L EQ CO （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE LONDON-NORTH OF THE THAMES UNITEDKINGDOM E14 5LB （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号決済事業部）	1,267	1.71
計	－	37,797	51.06

（注）１　上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

２　エムエフカンパニー株式会社は、当社代表取締役会長大須賀正孝、当社代表取締役社長大須賀秀徳、及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

３　当社は、自己株式1,997,778株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,997,700	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 74,002,400	740,024	－
単元未満株式	普通株式 47,900	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	76,048,000	－	－
総株主の議決権	－	740,024	－

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市中央区寺脇町1701－１	1,997,700	－	1,997,700	2.63
計	－	1,997,700	－	1,997,700	2.63

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,509	26,132
受取手形、売掛金及び契約資産	18,497	18,272
商品	11	11
貯蔵品	178	203
その他	4,526	4,858
貸倒引当金	△49	△48
流動資産合計	49,675	49,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,535	53,769
土地	56,117	61,804
その他（純額）	11,976	14,980
有形固定資産合計	110,629	130,553
無形固定資産	2,586	3,239
投資その他の資産	※1 9,468	※1 11,287
固定資産合計	122,684	145,080
資産合計	172,360	194,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,474	7,213
短期借入金	12,942	14,486
未払法人税等	3,245	3,294
賞与引当金	1,601	1,629
その他	10,500	11,290
流動負債合計	35,764	37,914
固定負債		
長期借入金	11,868	27,041
退職給付に係る負債	4,981	4,950
その他	8,633	9,435
固定負債合計	25,484	41,426
負債合計	61,248	79,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,499	6,517
利益剰余金	85,543	88,925
自己株式	△1,926	△1,905
株主資本合計	96,664	100,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960	1,251
退職給付に係る調整累計額	324	292
その他の包括利益累計額合計	1,285	1,543
非支配株主持分	13,161	13,540
純資産合計	111,111	115,169
負債純資産合計	172,360	194,510

(2)【中間連結損益及び包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	75,424	83,751
営業原価	65,732	72,636
営業総利益	9,691	11,115
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	△2
役員報酬	451	485
給料及び手当	603	689
賞与引当金繰入額	74	86
退職給付費用	15	8
その他	1,383	1,685
販売費及び一般管理費合計	2,531	2,954
営業利益	7,160	8,160
営業外収益		
受取利息	10	32
受取配当金	59	61
固定資産売却益	92	87
助成金収入	177	372
売電収入	227	269
雑収入	294	227
営業外収益合計	861	1,050
営業外費用		
支払利息	121	241
売電原価	108	155
雑損失	66	26
営業外費用合計	296	423
経常利益	7,725	8,787
特別利益		
負ののれん発生益	120	－
その他	12	－
特別利益合計	133	－
特別損失		
和解金	17	182
固定資産除売却損	47	－
特別損失合計	64	182
税金等調整前中間純利益	7,794	8,604
法人税、住民税及び事業税	2,431	2,898
法人税等調整額	22	47
法人税等合計	2,454	2,945
中間純利益	5,339	5,658
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	4,831	5,084
非支配株主に帰属する中間純利益	508	574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	308
退職給付に係る調整額	△26	△42
その他の包括利益合計	251	266
中間包括利益	5,591	5,924
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,076	5,342
非支配株主に係る中間包括利益	514	582

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,794	8,604
減価償却費	3,235	3,781
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	31	28
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△136	△64
受取利息及び受取配当金	△69	△93
支払利息	121	241
固定資産除売却損	59	6
売上債権の増減額（△は増加）	△314	392
仕入債務の増減額（△は減少）	△133	△261
未払消費税等の増減額（△は減少）	338	196
固定資産売却益	△92	△87
リース投資資産の増減額（△は増加）	582	148
その他の資産・負債の増減額	115	△249
その他	△43	152
小計	11,471	12,790
利息及び配当金の受取額	69	103
利息の支払額	△122	△249
法人税等の支払額	△2,261	△3,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,156	9,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,176	△1,940
定期預金の払戻による収入	653	1,119
有形固定資産の取得による支出	△5,809	△5,234
有形固定資産の売却による収入	136	176
無形固定資産の取得による支出	△57	△31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△973	△2,809
投資有価証券の取得による支出	△299	△177
投資有価証券の売却による収入	－	9
敷金の差入による支出	△160	△171
敷金の回収による収入	7	50
貸付けによる支出	△10	△14
その他	△49	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,739	△9,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,700	354
長期借入れによる収入	2,815	16,432
長期借入金の返済による支出	△1,427	△15,486
配当金の支払額	△1,387	△1,702
非支配株主への配当金の支払額	△174	△207
リース債務の返済による支出	△1,052	△1,149
自己株式の売却による収入	－	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,927	△1,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,509	△1,168
現金及び現金同等物の期首残高	21,652	24,788
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 20,143	※1 23,620

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、群馬通商株式会社の株式100％を取得し、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
投資その他の資産	664百万円	661百万円

２　受取手形割引高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形割引高	52百万円	－百万円
電子記録債権割引高	390百万円	160百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	22,252百万円	26,132百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△2,109百万円	△2,512百万円
現金及び現金同等物	20,143百万円	23,620百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日取締役会	普通株式	1,387	18.75	2025年３月31日	2025年６月19日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日取締役会	普通株式	1,387	18.75	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月12日取締役会	普通株式	1,702	23.00	2026年３月31日	2026年６月18日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	1,703	23.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	48,405	26,582	74,988	－	74,988
その他の収益	433	2	436	－	436
外部顧客への営業収益	48,839	26,585	75,424	－	75,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	227	1,095	1,322	△1,322	－
計	49,066	27,680	76,746	△1,322	75,424
セグメント利益	6,457	730	7,187	△27	7,160

（注）１．調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

（注）２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、石丸運輸株式会社及び株式会社バンスポートの株式を新たに取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては120百万円であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	55,221	28,039	83,260	－	83,260
その他の収益	489	1	491	－	491
外部顧客への営業収益	55,710	28,041	83,751	－	83,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	1,357	1,597	△1,597	－
計	55,950	29,398	85,348	△1,597	83,751
セグメント利益	6,933	1,196	8,129	30	8,160

（注）１．調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

（注）２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　群馬通商株式会社

事業の内容　　物流センター事業

(2) 企業結合を行った主な理由

群馬通商株式会社は、群馬県内に８拠点の倉庫（延床面積 約５万坪）を有し、大手企業を含む100 社以上との取引を通じて、北関東においてトップクラスの物流センター・ネットワークを構築し、事業展開をしております。

当企業グループが有する広域ネットワークおよび高度な物流オペレーション技術と、群馬通商が北関東で培ってきた高密度な倉庫ネットワーク・大規模な保管キャパシティ・地域に根ざした顧客基盤とを融合し、さらなるシナジー創出を目指していくものであります。

(3) 企業結合日

2026年７月１日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金	4,080百万円
取得原価	4,080百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　263百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

816百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定した金額です。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,006百万円
固定資産	18,481百万円
資産合計	20,487百万円
流動負債	2,062百万円
固定負債	15,161百万円
負債合計	17,224百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	65円28銭	68円67銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,831	5,084
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,831	5,084
普通株式の期中平均株式数（株）	74,009,261	74,037,359

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……1,702百万円

（ロ）１株当たりの金額……23円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月18日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……1,703百万円

（ロ）１株当たりの金額……23円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社ハマキョウレックス

取　締　役　会　　御　中

有限責任　あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　金　原　正　英

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　馬　渕　宣　考

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大須賀　秀徳
【最高財務責任者の役職氏名】	－
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区寺脇町1701番地の１
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大須賀秀徳は、当社の第56期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。